



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結） 平成18年2月10日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社  
 (URL http://www.shinnikko-hd.co.jp/ )

コード番号 5016  
 上場取引所 東京, 大阪, 名古屋  
 本店所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 清水 康行

問合せ先責任者 役職名 シニアオフィサー 総務グループ IR・人事担当

氏名 八牧 暢行 TEL (03) 5573-5118

役職名 取締役 企画・管理グループ 管理担当

氏名 杉内 清信 TEL (03) 5573-5116

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

連結(新規)5社 (除外)4社 持分法(新規)-社 (除外)2社  
 (連結子会社数 108社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 16社)

2. 平成18年3月期第3四半期の財務・業績の概況(平成17年4月1日~平成17年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	2,158,687	17.4	105,102	19.7	136,462	31.8	85,778	117.3
17年3月期第3四半期	1,839,032	13.9	87,787	173.1	103,523	198.7	39,479	286.0
(参考)17年3月期	2,502,538		125,608		148,055		50,577	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	101 27	101 24
17年3月期第3四半期	51 28	- -
(参考)17年3月期	63 84	- -

(注) 期中平均株式数(連結)18年3月期第3四半期 847,047,796株

17年3月期第3四半期 769,844,361株 17年3月期 789,164,998株

平成16年8月,自己株式 168,165,500株の処分及び売出しを実施しました。

売上高,営業利益,経常利益,四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は,対前年同期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	1,841,652	453,805	24.6	535 76
17年3月期第3四半期	1,630,774	343,473	21.1	405 45
(参考)17年3月期	1,580,144	353,437	22.4	416 98

(注) 期末発行済株式数(連結)18年3月期第3四半期 847,036,151株

17年3月期第3四半期 847,145,238株 17年3月期 847,132,246株

(3) キャッシュ・フロー（連結）の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	12,763	30,080	34,248	56,919
17年3月期第3四半期	22,314	15,033	20,216	54,266
(参考)17年3月期	45,360	15,170	38,734	62,473

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,000,000	173,000	86,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円53銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は8頁を参照ください。

【参考】

1. 平成18年3月期第3四半期の個別経営成績の進捗状況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	5,519	4.4	2,476	7.9	2,876	45.5	6,201	-
17年3月期第3四半期	5,774	104.5	2,689	224.5	1,976	258.8	6,624	-
(参考)17年3月期	6,819		2,893		2,057		30,032	

(注) 営業収益, 営業利益, 経常利益, 四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年同期増減率

2. 平成18年3月期の個別業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	22,000	18,000	24,000	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円31銭

(注) 年間配当金には, 創業100周年記念配当2円/株を含みます。

## 1. 企業集団の状況

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、資源・金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）、金属加工（日鉱金属加工グループ）及び独立・機能会社グループから構成されています。

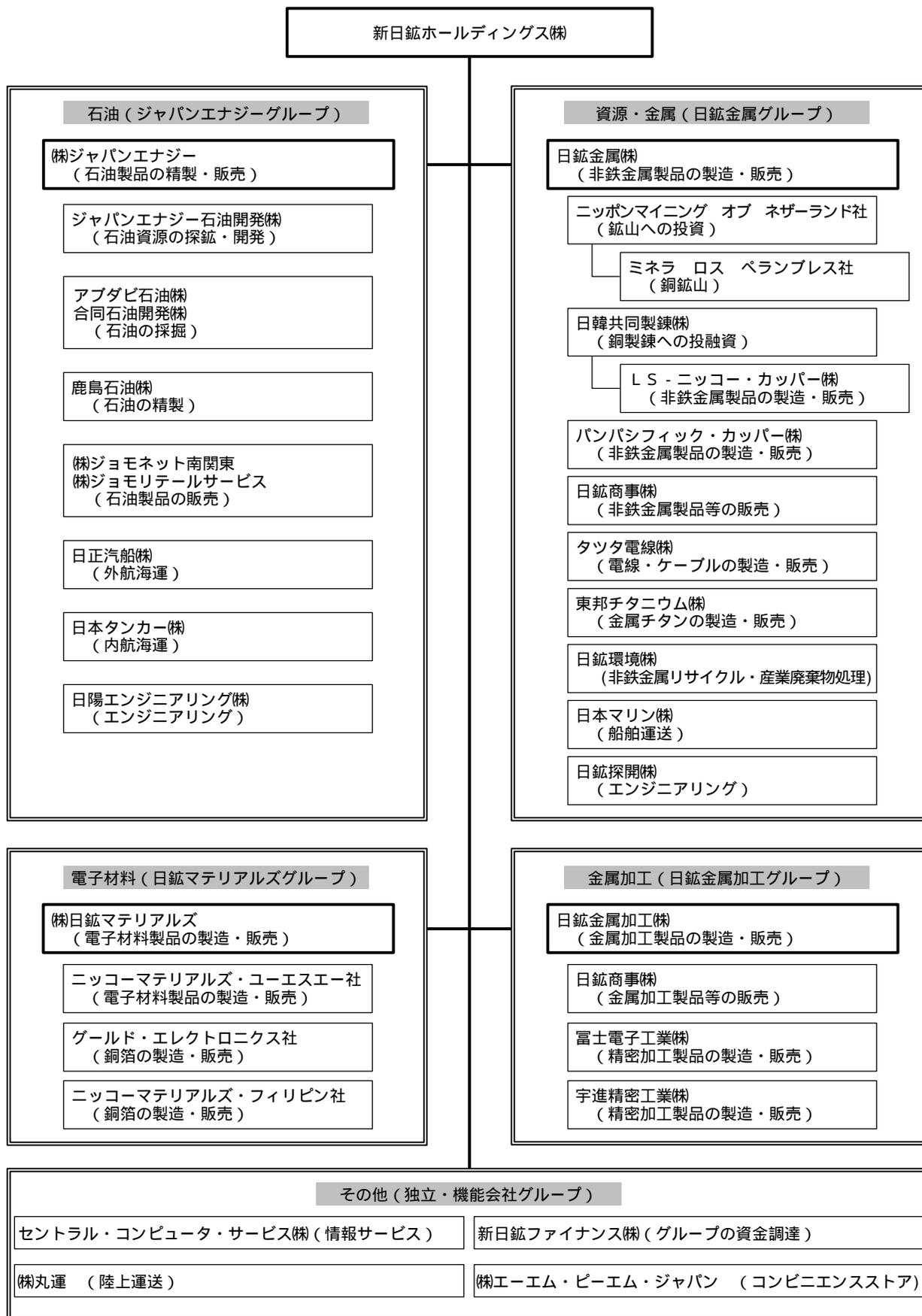
当第3四半期の連結子会社は108社、持分法適用会社は17社です。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジー グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>石油，天然ガス等の石油資源の開発・採掘</li> <li>ガソリン，ナフサ，灯油，軽油，重油，LPガス，潤滑油等の製造・販売</li> <li>石油化学製品等の製造・販売</li> <li>石油事業に付帯関連する船舶運送・エンジニアリング・その他</li> </ul>	<p><u>主要連結子会社</u>            (株)ジャパンエナジー，            鹿島石油(株)，(株)ジオモネット南関東，            (株)ジョモリテールサービス，            ジャパンエナジー石油開発(株)，            日正汽船(株)，日本タンカー(株)，            日陽エンジニアリング(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u>            アブダビ石油(株)，合同石油開発(株)</p>
資源・金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>非鉄金属資源の開発・採掘</li> <li>銅，亜鉛，金，銀，電線，チタン，硫酸等の製造・販売</li> <li>非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理</li> <li>金属事業に付帯関連する船舶運送・エンジニアリング・その他</li> </ul>	<p><u>主要連結子会社</u>            日鉱金属(株)，            パンパシフィック・カッパー(株)，日鉱商事(株)，            ニッポンマイニング オブ ネザーランド社，            日韓共同製錬(株)，日鉱環境(株)，            日鉱探開(株)，日本マリン(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u>            タツタ電線(株)(東証1部・大証1部上場)，            東邦チタニウム(株)(東証2部・大証2部上場)，            LS-ニッコー・カッパー(株)，            ミネラ ロス ベランプレス社</p>
電子材料 (日鉱マテリアルズ グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>銅箔，薄膜材料，化合物半導体材料等の製造・販売</li> </ul>	<p><u>主要連結子会社</u>            (株)日鉱マテリアルズ，            ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社，            グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人)，            ニッコーマテリアルズ・フィリピン社</p>
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>精密圧延製品(伸銅品，特殊鋼製品)，精密加工製品等の製造・販売</li> </ul>	<p><u>主要連結子会社</u>            日鉱金属加工(株)，            日鉱商事(株)，富士電子工業(株)，            宇進精密工業(株)</p>
その他 (独立・機能会社 グループ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報サービス，その他</li> <li>資金調達等のグループ共通業務</li> </ul>	<p><u>主要連結子会社</u>            セントラル・コンピュータ・サービス(株)，            新日鉱ファイナンス(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u>            (株)丸運(東証1部上場)，            (株)イーエム・ピーエム・ジャパン</p>

(注) グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人)は、平成17年8月、子会社との合併に伴い、グールド・インターナショナル社から商号変更しました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成17年12月31日現在の状況です。  
 2. 無印は主要連結子会社， 印は主要持分法適用会社です。

## 2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期の業績概要及び通期の業績見通し

### (1) 平成 18 年 3 月期第 3 四半期の業績概要

当第 3 四半期（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日）における我が国経済は、輸出、生産がともに持ち直し、企業収益は改善し、設備投資も増加しました。また個人消費は緩やかに増加しており、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、総じて景気は緩やかに回復しました。

主要関連市況では、円の対米ドル相場は、期初 107 円台から 5 月初めにかけて 104 円台まで円高・ドル安が進みましたが、その後は対米金利差の拡大や個人資金を中心に国内資金が対外流出したことなどから円安・ドル高傾向で推移し、期末は 118 円台となり、期平均では約 112 円となりました。

原油市況は、世界石油需要の堅調な伸び、OPEC の原油生産余力の低下及び精製能力のボトルネックなどにより需給逼迫懸念が高まり、期初から上昇基調で推移し、昨年夏には米国においてハリケーンにより石油関連施設が大きな被害を受けたことからさらに高騰し、史上最高値を更新しました。その後は落ち着いた動きを示したものの、期を通じて高水準で推移しました。ドバイ原油で見ると、バーレル当たり期初 48 ドル台で始まり、9 月には 59 ドル台まで高騰し、期末は 53 ドル台となり、期平均では約 52 ドルとなりました。

銅の国際価格につきましても、アジアを中心とした堅調な需要を反映して史上最高値を次々と更新し、高水準で推移しました。LME 価格は、12 月にはポンド当たり 210 セントを上回り、期平均では約 173 セントとなりました。

こうした状況のもと、当第 3 四半期の連結業績は、売上高は前年同期比 17.4 パーセント増の 2 兆 1,587 億円、経常利益は 31.8 パーセント増の 1,365 億円、当期純利益は 117.3 パーセント増の 858 億円となりました。

### 〔石油（ジャパンエナジーグループ）〕

燃料油の販売量は、ガソリンは減少しましたが、ナフサ、重油、灯油等が増加し、総体としては前年同期を上回りました。製品価格は、原油価格の高止まりを背景に上昇しました。石油化学製品及びLPガスは、販売量は減少しましたが、製品価格は上昇しました。潤滑油は、販売量が増加し、製品価格も上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前年同期比 19.7 パーセント増の 1 兆 7,301 億円、経常利益は原油価格上昇に伴い発生した在庫評価の影響による増益要因が大きく、前年同期比 18.3 パーセント増の 714 億円となりました。

### 〔資源・金属（日鉱金属グループ）〕

主力の銅事業は、需要については伸銅業界向けが減少したものの電線業界向けが堅調に推移し、価格については国際相場の高騰により前年同期に比べ大幅に上昇しました。買鉱条件については、国際的な鉱石需給緩和を背景に改善しました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前年同期比 18.1 パーセント増の 3,356 億円、経常利益は、銅価上昇に伴う製錬マージンの改善及び販売プレミアムの改善並びにチリの銅鉱山会社の持分法による投資利益が大幅に向上したこと等により、前年同期比 61.3 パーセント増の 500 億円となりました。

〔電子材料（日鉱マテリアルズグループ）〕

圧延銅箔，薄膜材料（半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット材ほか）については，需要先における在庫調整の進展と，薄型テレビ，携帯電話等最終製品の需要回復等により，販売量は増加しました。一方，電解銅箔については，欧米市場の低迷，東南アジアの汎用品市場における競争激化等を背景に，販売量は減少しました。製品価格は原料価格の高騰を反映して概ね上昇しました。

こうした状況のもと，電子材料事業の売上高は前年同期比 11.0 パーセント増の 762 億円，経常利益はターゲット材の販売量の増加を主因として，前年同期比 1.2 パーセント増の 76 億円となりました。

〔金属加工（日鉱金属加工グループ）〕

主要需要分野であるデジタル・IT関連需要は，前期半ばより広がった生産調整が継続していましたが，ブラウン管関連需要を除き緩やかに回復してきました。

精密圧延事業においては，ブラウン管用素材（電子銃用ステンレス，シャドウマスク用高ニッケル合金）を主に販売が減少し，精密加工事業においても，ブラウン管電子銃部品販売が減少しましたが，自動車用コネクタ向けに金めっき等表面処理材料の販売が増加しました。

こうした状況のもと，金属加工事業の売上高は前年同期比 5.3 パーセント減の 396 億円，経常利益はブラウン管関連製品の減販を主因として，32.8 パーセント減の 51 億円となりました。

〔その他（独立・機能会社グループ）〕

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）等の独立事業会社は，それぞれ事業基盤の強化に努めています。また，新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社は，効率的に業務を推進しています。

その他の事業は，前中間期末に株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが連結子会社から持分法適用関連会社になったこと等により，売上高は前年同期比 50.7 パーセント減の 165 億円，経常損益は前年同期の 26 億円の損失に対して 15 億円の利益となりました。

なお，上記セグメント別の売上高には，セグメント間の内部売上高 393 億円（前年同期は 349 億円）が含まれています。

（ 2 ）平成 18 年 3 月期第 3 四半期の財政状態の変動状況

連結貸借対照表の概要

（単位：億円）

区 分	平成 18 年 3 月期 第 3 四 半 期	平成 17 年 3 月期	増 減	平成 17 年 3 月期 第 3 四 半 期
資 産 の 部	18,417	15,801	2,615	16,308
負 債 の 部	13,441	11,888	1,554	12,472
（うち有利子負債）	（ 6,998）	（ 6,438）	（ 560）	（ 7,021）
少 数 株 主 持 分	437	379	58	401
資 本 の 部	4,538	3,534	1,004	3,435

資産の部は，流動資産は，たな卸資産並びに受取手形及び売掛金の増加を主因に前期末比 2,059 億円の増加となり，固定資産は，投資有価証券の持分法による投資利益及びその他有価証券の時価評価等による増加を主因に前期末比 556 億円の増加となったため，合わせて前期末比 2,615 億円増加の 1 兆 8,417

億円となりました。

負債の部は、有利子負債が 560 億円、支払手形及び買掛金が 553 億円、未払金が 307 億円、各々前期末比で増加したことを主因に前期末比 1,554 億円増加の 1 兆 3,441 億円となりました。

少数株主持分は、前期末比 58 億円増加の 437 億円となりました。

資本の部は、当期純利益 858 億円を主因として前期末比 1,004 億円増加の 4,538 億円となりました。

これらにより、当第 3 四半期の株主資本比率は前期末比 2.2 ポイント改善の 24.6 パーセントとなり、デット・エクイティ・レシオは前期末比 0.28 ポイント改善の 1.54 倍となりました。

	単位	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期 第 3 四半期
株主資本比率	%	10.7	12.6	14.9	22.4	24.6
期末総資産	億円	16,959	16,287	15,725	15,801	18,417
期末株主資本	億円	1,815	2,049	2,337	3,534	4,538
D / E レシオ	倍	4.92	4.28	3.23	1.82	1.54
期末有利子負債	億円	8,928	8,764	7,540	6,438	6,998
時価ベースの 株主資本比率	%	11.1	10.1	21.3	31.6	38.6

#### 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区 分	平成 18 年 3 月期 第 3 四半期	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期	平成 17 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	128	223	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	301	150	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	342	202	387
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	5	1
現金及び現金同等物の減少額	67	167	84
現金及び現金同等物の期首残高	625	713	713
連結子会社の異動に伴う現金及び現金同等物の増減額	11	4	4
現金及び現金同等物の期末残高	569	543	625

営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益 1,365 億円、減価償却費 333 億円、仕入債務の増加額 767 億円、利息及び配当金の受取額 212 億円等のプラス要因があるものの、たな卸資産の増加額 1,230 億円、売上債権の増加額 678 億円、法人税等の支払額 545 億円、持分法による投資利益 367 億円等のマイナス要因があり、差し引き 128 億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還及び売却による収入 96 億円等のプラス要因はあるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出 432 億円等のマイナス要因があり、差し引き 301 億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 85 億円等のマイナス要因はあるものの、有利子負債の増加による収入 506 億円等があり、差し引き 342 億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当第 3 四半期末残高は、期首に対して 56 億円減少し、569 億円となりました。

(3) 平成18年3月期通期の連結業績見通し

	平成18年3月期通期	
		対前期増減率
売上高	3兆0,000億円	19.9%
経常利益	1,730億円	16.8%
当期純利益	860億円	70.0%

(主要前提条件)

	平成18年3月期通期	
		対前期増減
為替レート(円/\$)	113	+ 5
原油FOB(\$/BBL)	53.3	+ 16.7
銅 価(¢/lb)	180	+ 44

(注) 原油FOBはドバイスポットベース

### 3. 第3四半期連結財務諸表

#### (1) 第3四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期第3四半期 (平成17年12月31日現在)		平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額	平成17年3月期第3四半期 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
( 資 産 の 部 )	( 1,841,652 )	( 100.0 )	( 1,580,144 )	( 100.0 )	( 261,508 )	( 1,630,774 )	( 100.0 )
流 動 資 産	882,935	47.9	677,062	42.8	205,873	702,509	43.1
現金及び預金	57,690		62,068		4,378	53,902	
受取手形及び売掛金	339,631		269,186		70,445	298,788	
有 価 証 券	2		9		7	18	
たな卸資産	408,174		283,984		124,190	291,946	
その他	78,608		62,866		15,742	59,128	
貸倒引当金	1,170		1,051		119	1,273	
固 定 資 産	958,717	52.1	903,082	57.2	55,635	928,265	56.9
有 形 固 定 資 産	598,005		589,837		8,168	602,406	
建物、構築物及び油槽	132,685		133,503		818	141,742	
機械装置及び運搬具	152,144		154,109		1,965	142,267	
工具器具及び備品	8,708		8,544		164	10,597	
土地	285,324		287,882		2,558	291,328	
建設仮勘定	19,144		5,799		13,345	16,472	
無 形 固 定 資 産	63,978		64,890		912	69,672	
投資その他の資産	296,734		248,355		48,379	256,187	
投資有価証券	233,418		182,716		50,702	183,703	
長期貸付金	16,858		19,562		2,704	20,355	
繰延税金資産	11,112		10,857		255	15,556	
その他	36,324		36,610		286	37,465	
貸倒引当金	978		1,390		412	892	
合 計	1,841,652	100.0	1,580,144	100.0	261,508	1,630,774	100.0
( 負 債 の 部 )	( 1,344,141 )	( 73.0 )	( 1,188,762 )	( 75.2 )	( 155,379 )	( 1,247,214 )	( 76.4 )
流 動 負 債	913,971	49.6	756,849	47.9	157,122	737,551	45.2
支払手形及び買掛金	284,699		229,411		55,288	220,033	
短期借入金	358,284		322,286		35,998	290,960	
コマーシャル・ペーパー	59,000		27,000		32,000	30,500	
1年内償還予定の社債	-		-		-	4,000	
未払金	111,840		81,161		30,679	109,929	
未払法人税等	25,603		37,379		11,776	25,576	
その他	74,545		59,612		14,933	56,553	
固 定 負 債	430,170	23.4	431,913	27.3	1,743	509,663	31.2
社 債	-		-		-	51,200	
長期借入金	282,497		294,504		12,007	325,439	
繰延税金負債	39,412		23,840		15,572	26,341	
退職給付引当金	61,981		62,461		480	57,075	
修繕引当金	15,204		15,891		687	15,034	
その他	31,076		35,217		4,141	34,574	
( 少 数 株 主 持 分 )	( 43,706 )	( 2.4 )	( 37,945 )	( 2.4 )	( 5,761 )	( 40,087 )	( 2.5 )
( 資 本 の 部 )	( 453,805 )	( 24.6 )	( 353,437 )	( 22.4 )	( 100,368 )	( 343,473 )	( 21.1 )
資 本 金	40,000	2.2	40,000	2.5	-	40,000	2.5
資 本 剰 余 金	192,933	10.5	201,382	12.7	8,449	201,381	12.3
利 益 剰 余 金	181,014	9.8	95,537	6.0	85,477	83,932	5.1
土地再評価差額金	2,992	0.2	2,994	0.2	2	2,420	0.1
その他有価証券評価差額金	39,679	2.1	23,022	1.5	16,657	22,574	1.4
為替換算調整勘定	3,586	0.2	3,175	0.1	6,761	1,675	0.1
自 己 株 式	415	0.0	335	0.0	80	319	0.0
合 計	1,841,652	100.0	1,580,144	100.0	261,508	1,630,774	100.0

## (2) 第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成18年3月第3四半期 (自平成17年4月1日) 至平成17年12月31日)		平成17年3月第3四半期 (自平成16年4月1日) 至平成16年12月31日)		増 減		平成17年3月期 (自平成16年4月1日) 至平成17年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	百分比
経常 損益 の 部	営業 損益	売上高	2,158,687	100.0	1,839,032	100.0	319,655	2,502,538	100.0
		売上原価	1,932,336	89.5	1,619,198	88.0	313,138	2,202,409	88.0
		販売費及び一般管理費	121,249	5.6	132,047	7.2	10,798	174,521	7.0
		営業利益	105,102	4.9	87,787	4.8	17,315	125,608	5.0
	営業 外 損 益	営業外収益	44,644	2.0	30,351	1.6	14,293	43,806	1.8
		受取利息	1,624		954		670	1,349	
		受取配当金	1,342		956		386	1,200	
		連結調整勘定償却額	1,615		3,802		2,187	5,178	
		持分法による投資利益	36,661		21,108		15,553	31,278	
		その他	3,402		3,531		129	4,801	
		営業外費用	13,284	0.6	14,615	0.8	1,331	21,359	0.9
	経常 利 益	支払利息	8,130		9,669		1,539	12,581	
		為替差損	779		-		779	509	
その他		4,375		4,946		571	8,269		
経常利益		136,462	6.3	103,523	5.6	32,939	148,055	5.9	
特 別 損 益 の 部	特別 利 益	特別利益	15,041	0.7	23,607	1.3	8,566	35,101	1.4
		固定資産売却益	3,730		1,333		2,397	1,995	
		投資有価証券売却益	6,077		9,405		3,328	17,606	
		災害保険金収入	2,609		-		2,609	-	
		償却債権取立益	2,313		-		2,313	-	
		連結子会社持分変動利益	-		7,000		7,000	7,000	
		退職給付過去勤務債務処理額	-		5,561		5,561	5,561	
	その他	312		308		4	2,939		
	特別 損 失	特別損失	6,447	0.3	47,356	2.6	40,909	76,479	3.0
		固定資産売却損	233		-		233	616	
		固定資産除却損	2,949		7,415		4,466	10,461	
		減損損失	754		18,363		17,609	25,232	
		投資有価証券評価損	148		247		99	789	
構造改革関連費用		730		17,535		16,805	20,726		
修繕引当金繰入額		551		-		551	-		
環境 対 策 工 事 引 当 金 繰 入 額	環境対策工事引当金繰入額	35		2,581		2,546	3,408		
	退職給付過年度数理計算上の差異処理額	-		-		-	6,900		
	遊休設備撤去工事引当金繰入額	-		-		-	2,489		
	社債償還損	-		-		-	1,695		
	貸倒引当金繰入額	-		-		-	419		
	その他	1,047		1,215		168	3,744		
税金等調整前当期純利益		145,056	6.7	79,774	4.3	65,282	106,677	4.3	
法人税，住民税及び事業税		42,947	2.0	25,668	1.4	17,279	42,331	1.7	
法人税等調整額		4,927	0.2	6,258	0.3	1,331	5,645	0.2	
少数株主利益		11,404	0.5	8,369	0.5	3,035	8,124	0.4	
当期純利益		85,778	4.0	39,479	2.1	46,299	50,577	2.0	

## (3) 第3四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月期第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	平成17年3月期第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	平成17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	201,382	149,320	149,320
資 本 剰 余 金 増 加 高	73	56,164	56,165
自 己 株 式 処 分 差 益	73	56,164	56,165
資 本 剰 余 金 減 少 高	8,522	4,103	4,103
配 当 金	8,479	4,079	4,079
役 員 賞 与	43	24	24
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	192,933	201,381	201,382
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	95,537	43,687	43,687
利 益 剰 余 金 増 加 高	85,839	40,539	52,144
当 期 純 利 益	85,778	39,479	50,577
連結子会社の増加による増加高	-	990	990
連結子会社の合併による増加高	4	-	-
土地再評価差額金の取崩による増加高	57	70	577
利 益 剰 余 金 減 少 高	362	294	294
役 員 賞 与	169	97	97
連結子会社の増加による減少高	134	197	197
土地再評価差額金の取崩による減少高	59	-	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	181,014	83,932	95,537

(注) 平成17年3月期第3四半期および平成17年3月期の自己株式処分差益(それぞれ56,164百万円, 56,165百万円)のうち56,160百万円は, 平成16年8月に実施した自己株式168,165,500株の処分及び売出し(売却収入74,840百万円, 売却簿価18,680百万円)によるものです。

## (4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年3月期第3四半期	平成17年3月期第3四半期	平成17年3月期
	(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	145,056	79,774	106,677
減価償却費	33,305	34,990	47,726
減損損失	754	18,363	25,232
連結調整勘定償却額	1,489	3,607	4,962
受取利息及び受取配当金	2,966	1,910	2,549
支払利息	8,130	9,669	12,581
持分法による投資利益	36,661	21,108	31,278
投資有価証券売却益	6,077	9,405	17,606
投資有価証券評価損	148	247	789
固定資産除売却損益	548	6,082	9,082
連結子会社持分変動利益	-	7,000	7,000
構造改革関連費用	730	17,535	20,726
売上債権の増加額	67,830	57,677	28,378
たな卸資産の増加額	123,030	70,819	62,859
仕入債務の増減額	76,667	5,120	9,311
その他	2,429	8	9,407
小 計	28,618	262	68,277
利息及び配当金の受取額	21,215	4,914	13,874
利息の支払額	7,710	9,494	13,309
特別退職金の支払額	403	473	833
法人税等の支払額	54,483	17,523	22,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,763	22,314	45,360
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	1,035	335	382
有価証券の償還及び売却による収入	8	409	418
有形固定資産の取得による支出	39,932	32,904	44,751
有形固定資産の売却による収入	7,902	10,784	13,548
無形固定資産の取得による支出	3,312	1,710	3,120
長期前払費用の支出	1,185	437	648
投資有価証券の取得による支出	5,752	11,857	15,857
投資有価証券の償還及び売却による収入	9,649	15,295	29,135
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,905	1,905
短期貸付金の純増減額	146	268	508
長期貸付による支出	604	2,369	2,969
長期貸付金の回収による収入	3,562	7,840	10,135
その他	473	2,056	2,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,080	15,033	15,170
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の純増減額	44,788	11,804	22,682
コマーシャル・ペーパーの純増加額	32,000	30,500	27,000
長期借入による収入	41,562	5,704	10,271
長期借入金金の返済による支出	67,762	87,100	125,770
社債の償還による支出	-	2,200	57,400
連結子会社の第三者割当増資による収入	-	17,100	17,100
自己株式の処分及び売出しによる収入	-	74,840	74,840
配当金の支払額	8,479	4,079	4,079
少数株主への配当金の支払額	7,853	2,672	3,011
その他	8	73	367
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,248	20,216	38,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,906	481	101
現金及び現金同等物の減少額	6,689	16,650	8,443
現金及び現金同等物の期首残高	62,473	71,347	71,347
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,135	988	988
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,419	1,419
現金及び現金同等物の期末残高	56,919	54,266	62,473

( 5 ) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 108 社

当期増加 5 社

( 業容拡大他 ) 2 社 アジア商事(株), 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司

( 新設 ) 3 社 新日鉱プロキユアメント(株)等

当期減少 4 社

( 合併 ) 4 社 グールド・エレクトロニクス社(平成17年8月, グールド・インターナショナル社から商号変更)の子会社4社

持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 1 社

持分法適用の関連会社数 16 社

当期減少 2 社

( 売却 ) 2 社 八戸製錬(株), 秋田製錬(株)

( 6 ) 注 記

( 米国における電解銅箔生産工場の閉鎖 )

当社は、平成17年12月、米国電子材料子会社であるニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社の電解銅箔生産工場を、平成18年4月末をもって閉鎖することを決定しました。

平成18年3月期連結決算において当該工場閉鎖に伴う損失約130億円(約110百万ドル)を特別損失に計上する予定ですが、現時点では損失金額が確定していないため、平成18年3月期第3四半期の連結財務諸表には織り込んでいません。

#### 4.第3四半期セグメント情報

##### 事業の種類別セグメント情報

平成18年3月期第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,727,216	315,395	73,650	34,529	7,897	2,158,687	-	2,158,687
(2)セグメント間の内部売上高	2,871	20,190	2,518	5,109	8,585	39,273	(39,273)	-
計	1,730,087	335,585	76,168	39,638	16,482	2,197,960	(39,273)	2,158,687
営業費用	1,657,756	317,300	67,498	34,699	15,985	2,093,238	(39,653)	2,053,585
営業利益	72,331	18,285	8,670	4,939	497	104,722	380	105,102
経常利益	71,426	50,020	7,637	5,058	1,497	135,638	824	136,462

平成17年3月期第3四半期（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,440,864	268,369	66,407	36,489	26,903	1,839,032	-	1,839,032
(2)セグメント間の内部売上高	4,928	15,881	2,206	5,369	6,548	34,932	(34,932)	-
計	1,445,792	284,250	68,613	41,858	33,451	1,873,964	(34,932)	1,839,032
営業費用	1,382,896	273,108	59,916	34,344	36,491	1,786,755	(35,510)	1,751,245
営業利益	62,896	11,142	8,697	7,514	3,040	87,209	578	87,787
経常利益	60,384	31,006	7,548	7,526	2,603	103,861	(338)	103,523

平成17年3月期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	資源・金属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	金属加工 (日鉱金属加工 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,979,823	357,989	86,094	47,958	30,674	2,502,538	-	2,502,538
(2)セグメント間の内部売上高	6,534	20,732	2,887	6,360	10,002	46,515	(46,515)	-
計	1,986,357	378,721	88,981	54,318	40,676	2,549,053	(46,515)	2,502,538
営業費用	1,894,045	362,046	78,959	45,696	43,170	2,423,916	(46,986)	2,376,930
営業利益	92,312	16,675	10,022	8,622	2,494	125,137	471	125,608
経常利益	87,837	46,431	7,721	8,566	2,047	148,508	(453)	148,055

(注) 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

石油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・自動車用品・不動産
資源・金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、亜鉛、硫酸、金属事業に附帯関連する船舶運送
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
金属加工 (日鉱金属加工グループ)	精密圧延製品（伸銅品、特殊鋼製品）、精密加工製品
その他（） (独立・機能会社グループ)	情報サービス、資金調達等のグループ共通業務

その他（独立・機能会社グループ）の連結子会社であった㈱イーエム・ピーエム・ジャパン（コンビニエンスストア事業）は、平成16年8月、同社が第三者割当増資を実施したことにより、同年9月末より持分法適用関連会社となりました。

## 5. 四半期毎の業績の推移（予想）

平成18年3月期（連結）

	第1四半期(実績) (17年4月～17年6月)	第2四半期(実績) (17年7月～17年9月)	第3四半期(実績) (17年10月～17年12月)	第4四半期(予想) (18年1月～18年3月)	17年度(予想) (17年4月～18年3月)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	636,934	728,186	793,567	841,313	3,000,000
経常利益	46,356	36,757	53,349	36,538	173,000
当期純利益	28,945	23,520	33,313	222	86,000
1株当たり当期純利益					円 101.53
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,640,544	1,723,355	1,841,652	1,797,000	1,797,000
株主資本	376,958	412,200	453,805	454,000	454,000
1株当たり株主資本					円 535.99
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	21,296	30,901	22,368	19,563	6,800
投資活動による キャッシュ・フロー	2,632	9,307	18,141	33,520	63,600
財務活動による キャッシュ・フロー	22,120	25,027	37,155	7,052	41,300
現金及び現金同等物期末残高	62,381	59,182	56,919	50,000	50,000

平成17年3月期（連結）

	第1四半期(実績) (16年4月～16年6月)	第2四半期(実績) (16年7月～16年9月)	第3四半期(実績) (16年10月～16年12月)	第4四半期(実績) (17年1月～17年3月)	16年度(実績) (16年4月～17年3月)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	555,954	614,190	668,888	663,506	2,502,538
経常利益	23,830	30,608	49,085	44,532	148,055
当期純利益	14,198	3,803	21,478	11,098	50,577
1株当たり当期純利益					円 63.84
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,591,885	1,574,581	1,630,774	1,580,144	1,580,144
株主資本	244,528	319,277	343,473	353,437	353,437
1株当たり株主資本					円 416.98
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	46,669	33,179	8,824	67,674	45,360
投資活動による キャッシュ・フロー	4,300	5,358	5,375	137	15,170
財務活動による キャッシュ・フロー	28,996	24,294	15,514	58,950	38,734
現金及び現金同等物期末残高	50,324	52,624	54,266	62,473	62,473